

2018年3月期第2四半期決算説明会

2017年11月28日

電気興業株式会社

1. 上期決算ハイライト

2. 単体セグメントの状況

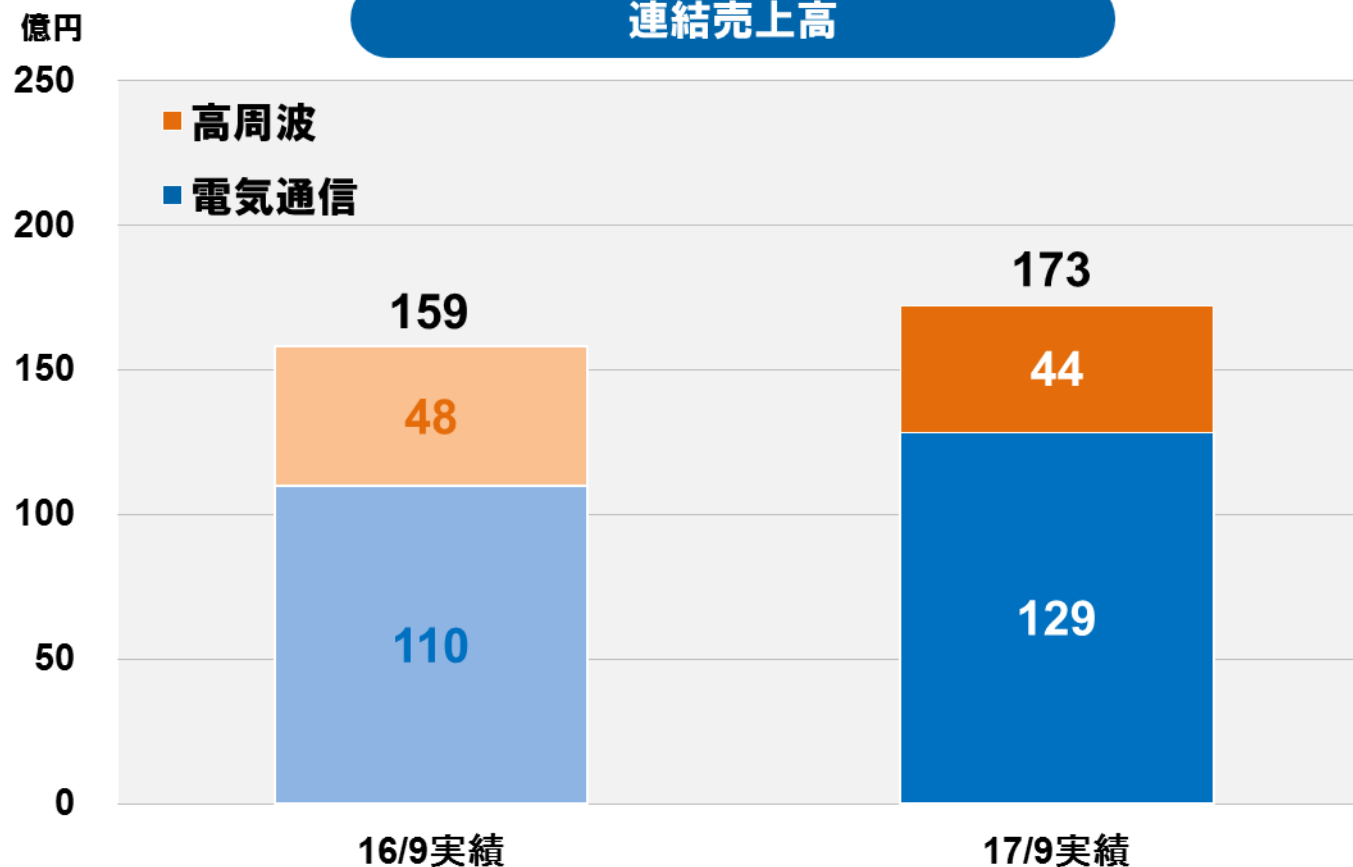
3. 通期業績見通し

1.上期決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は、前期比9%の増収
- 電気通信部門は、移动通信の売上増加が寄与し、約17%の増収
- 高周波部門は、前下期の一時的な受注の減少が今上期の売上に影響し、1割弱の減収

連結売上高



連結売上高
173億円

前年同期比
14.3億円増収
(9.0%増)

電気通信
129億円

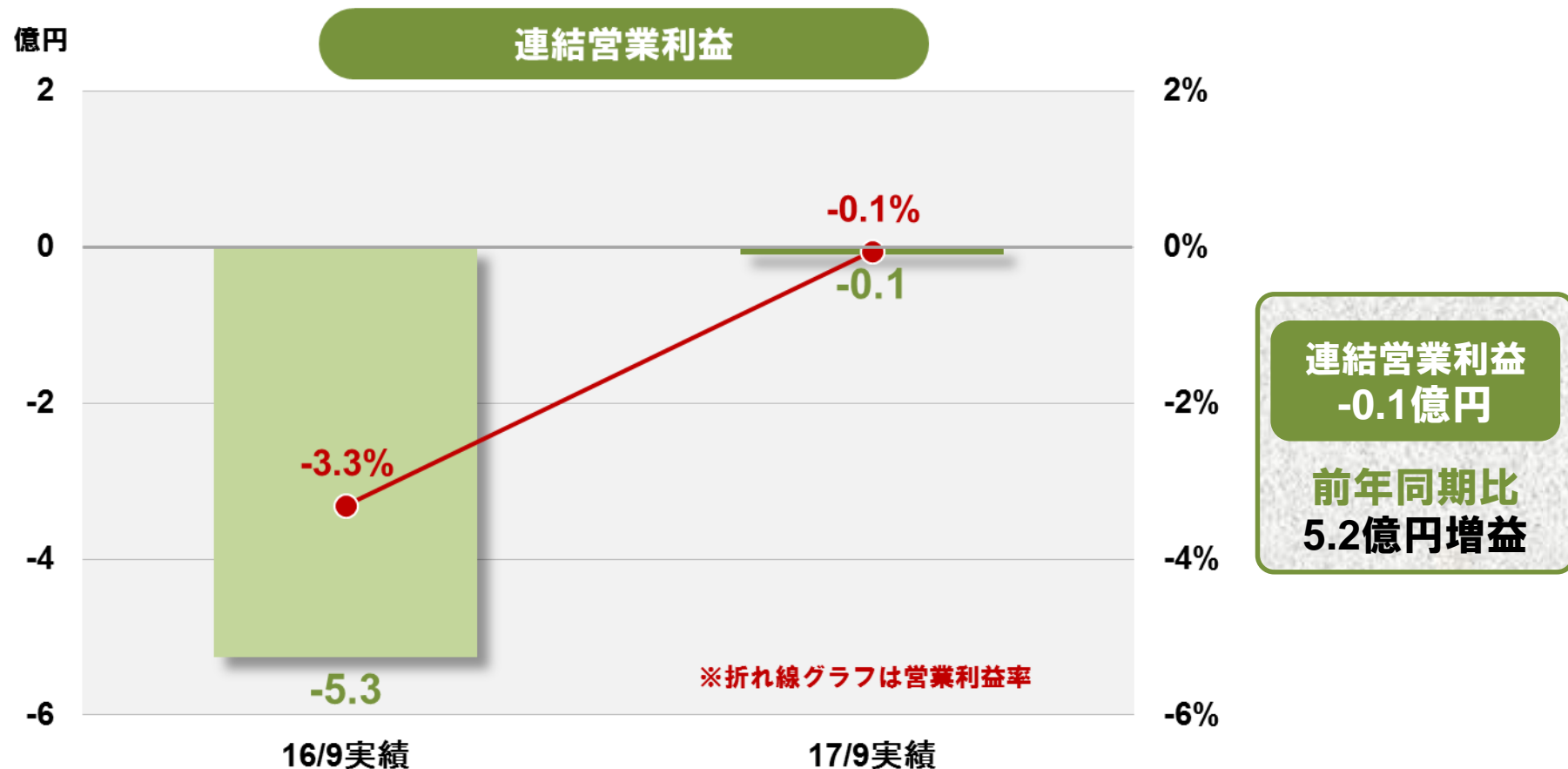
前年同期比
18.8億円増収
(17.1%増)

高周波
44億円

前年同期比
4.5億円減収
(9.4%減)

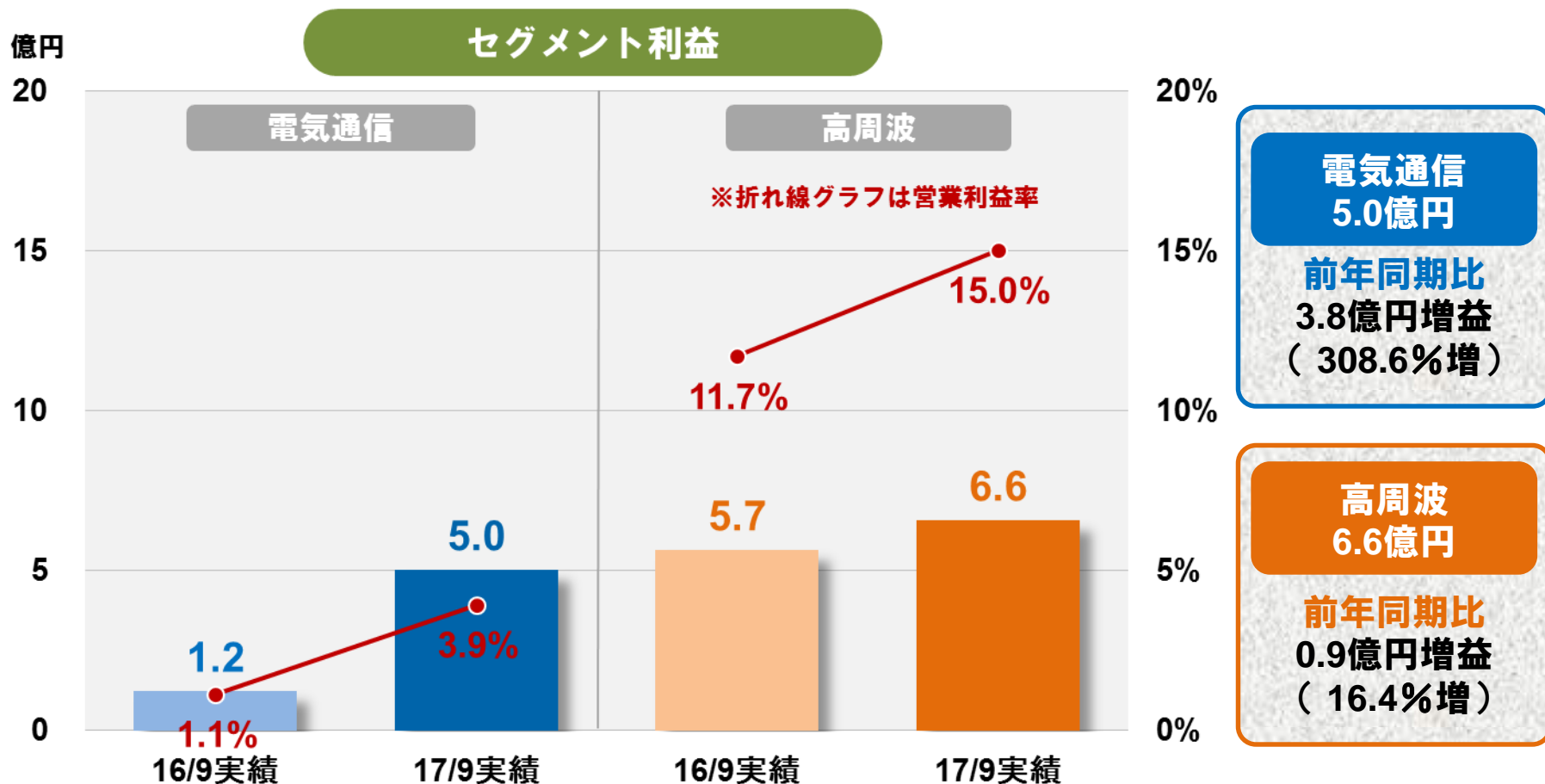
連結営業利益

■ 売上高の回復に加え、原価低減活動の推進等を図ったことにより、営業損失額は前上期の5.3億円から1千万円へ縮小



セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、移動通信売上の増加と原価低減を通じた収益性改善により、前年同期の約4倍のセグメント利益となった
- 高周波部門については、売上高は減少したものの、前上期において落ち込んでいた利益率が今上期は改善したことにより約16%の増益を確保



上期連結業績の概況

- 経常利益以下の項目については、前上期に比べ営業損失額が縮小したことから、今上期は経常損益ベースでは黒字に転換
- 一方、四半期純利益に関しては、税効果会計の影響により会計上の税金負担が増加したことから、2億円弱の四半期純損失となっている

(単位：百万円)

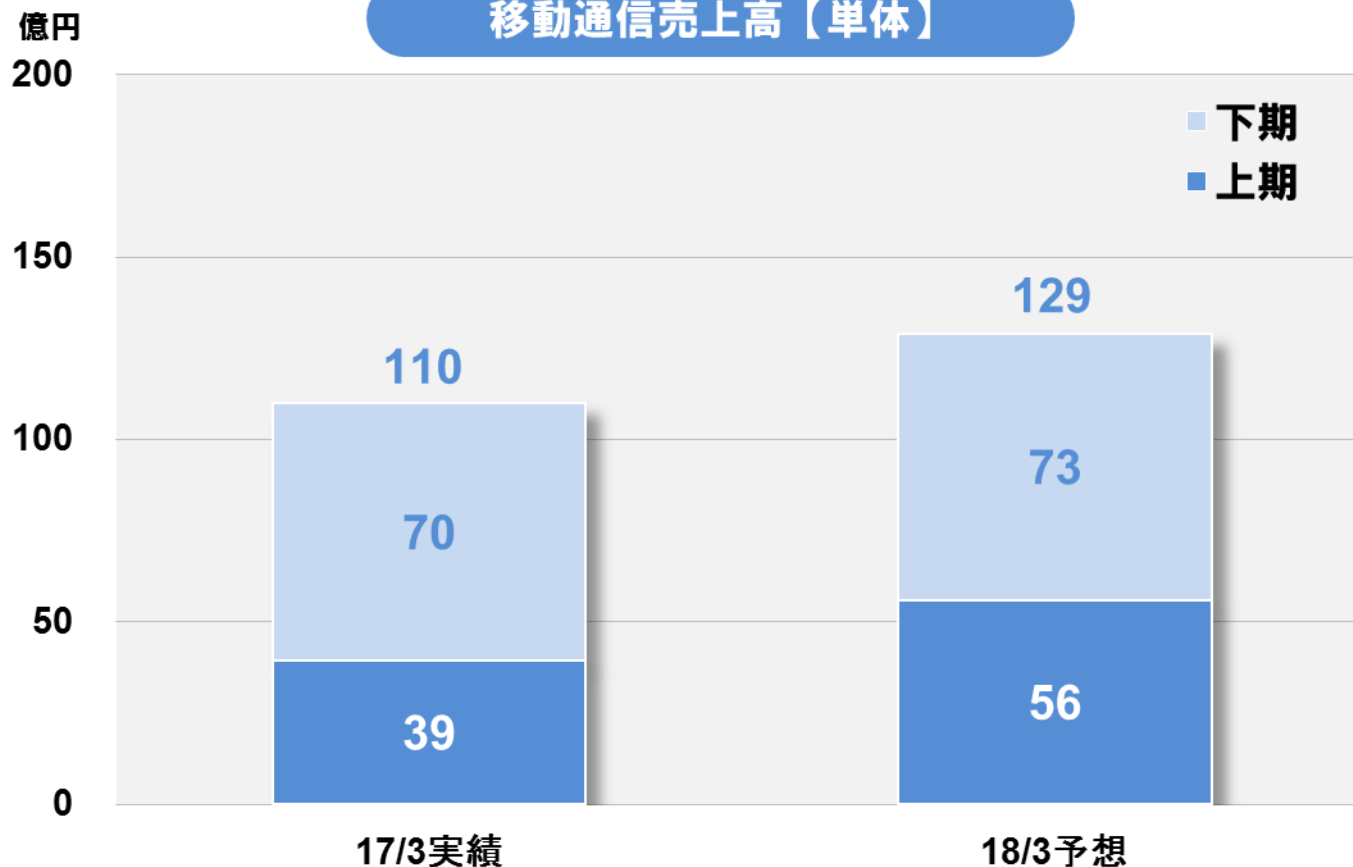
	16/9 実績	17/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	15,876	17,304	1,428	9.0%
電気通信	10,971	12,852	1,880	17.1%
高周波	4,843	4,388	-454	-9.4%
売上原価	13,731	14,417	686	5.0%
売上総利益	2,145	2,887	741	34.6%
販売費及び一般管理費	2,671	2,897	225	8.4%
営業利益	-526	-10	516	-
売上高営業利益率	-3.3%	-0.1%	-	-
電気通信	123	504	381	308.6%
売上高営業利益率	1.1%	3.9%	-	-
高周波	566	659	92	16.4%
売上高営業利益率	11.7%	15.0%	-	-
一般管理費他	-1,216	-1,174	41	-3.4%
経常利益	-642	164	807	-
売上高経常利益率	-4.0%	0.9%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	-580	-173	407	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

2.単体セグメントの状況

移动通信売上高【単体】

- 前期まで端境期となっていた移动通信アンテナ需要が回復してきたことから、上期については4割強の増収を達成
- 下期についても、需要の回復傾向を見込んでおり、通期の売上高は前期を約17%上回る水準となる見通し



上期実績
56億円

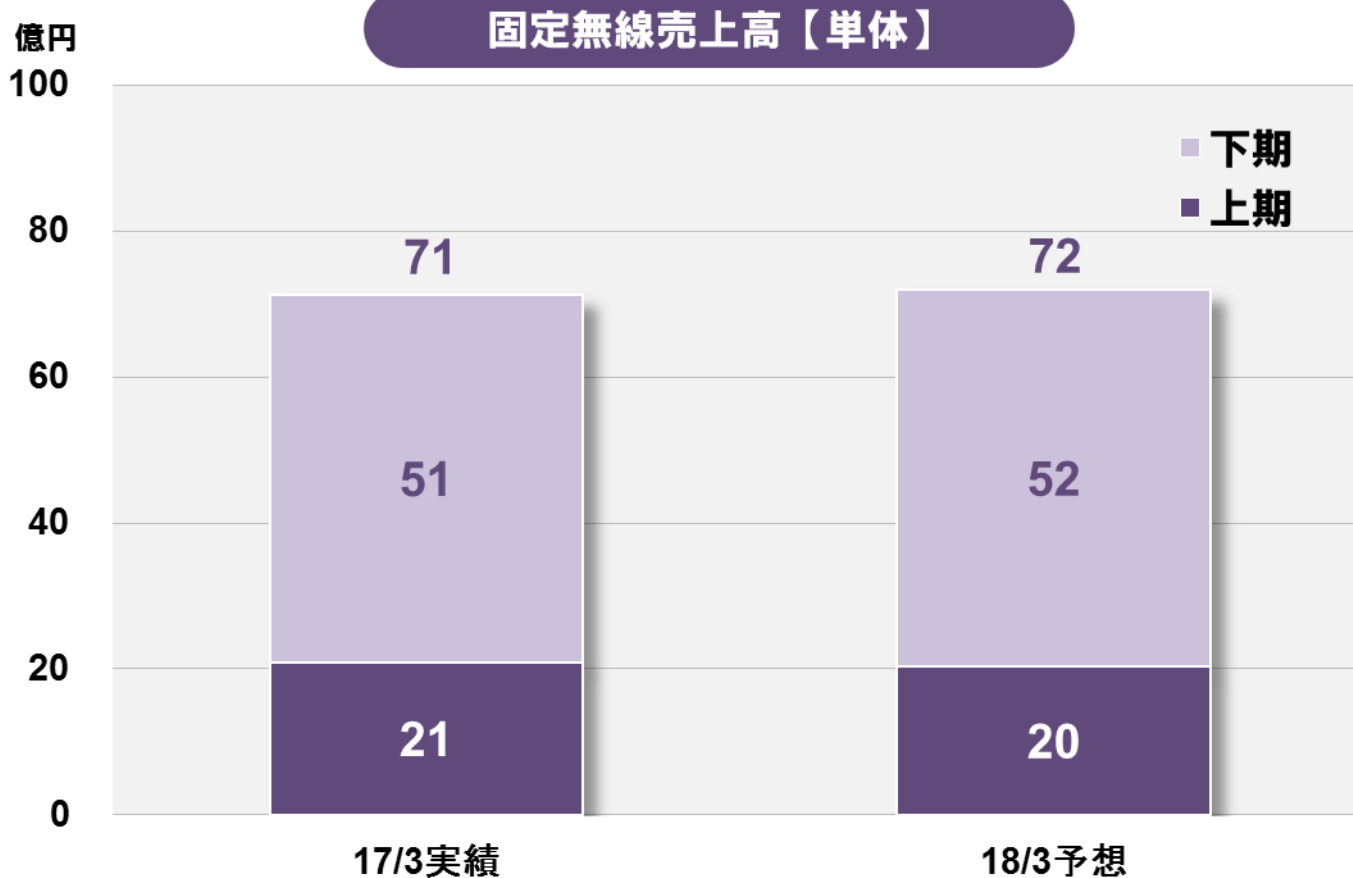
前年同期比
16.6億円増収
(42.1%増)

通期予想
129億円

前年同期比
19.1億円増収
(17.4%増)

固定無線売上高【単体】

- 固定無線の上期売上は、案件の一部において納期が下期にずれ込んだ影響もあり、若干の減収となったものの、通期では前期並みの水準となる見通し



上期実績
20億円

前年同期比
0.6億円減収
(2.7%減)

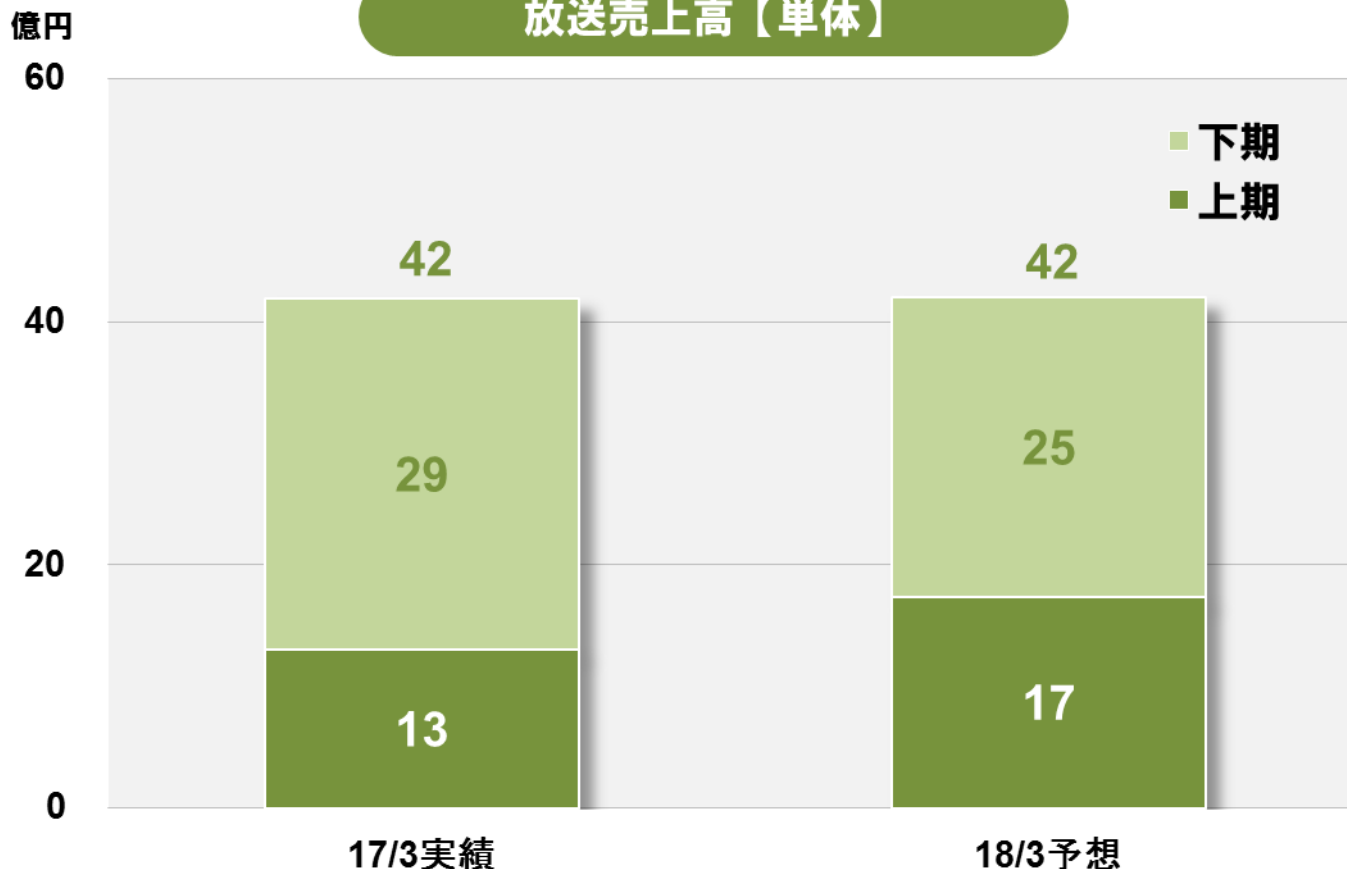
通期予想
72億円

前年同期比
0.7億円増収
(0.9%増)

放送売上高【単体】

- 上期は、V-Low帯関連需要であるFM補完局やV-Lowマルチメディア放送の案件が前期に比べ増加したことから、3割強の増収を確保
- 下期においても、引き続きV-Low帯関連が需要の中心と想定されるものの、これら需要はピークを越えていることから、通期ではほぼ前年並みの売上に落ち着くものとみている

放送売上高【単体】



上期実績
17億円

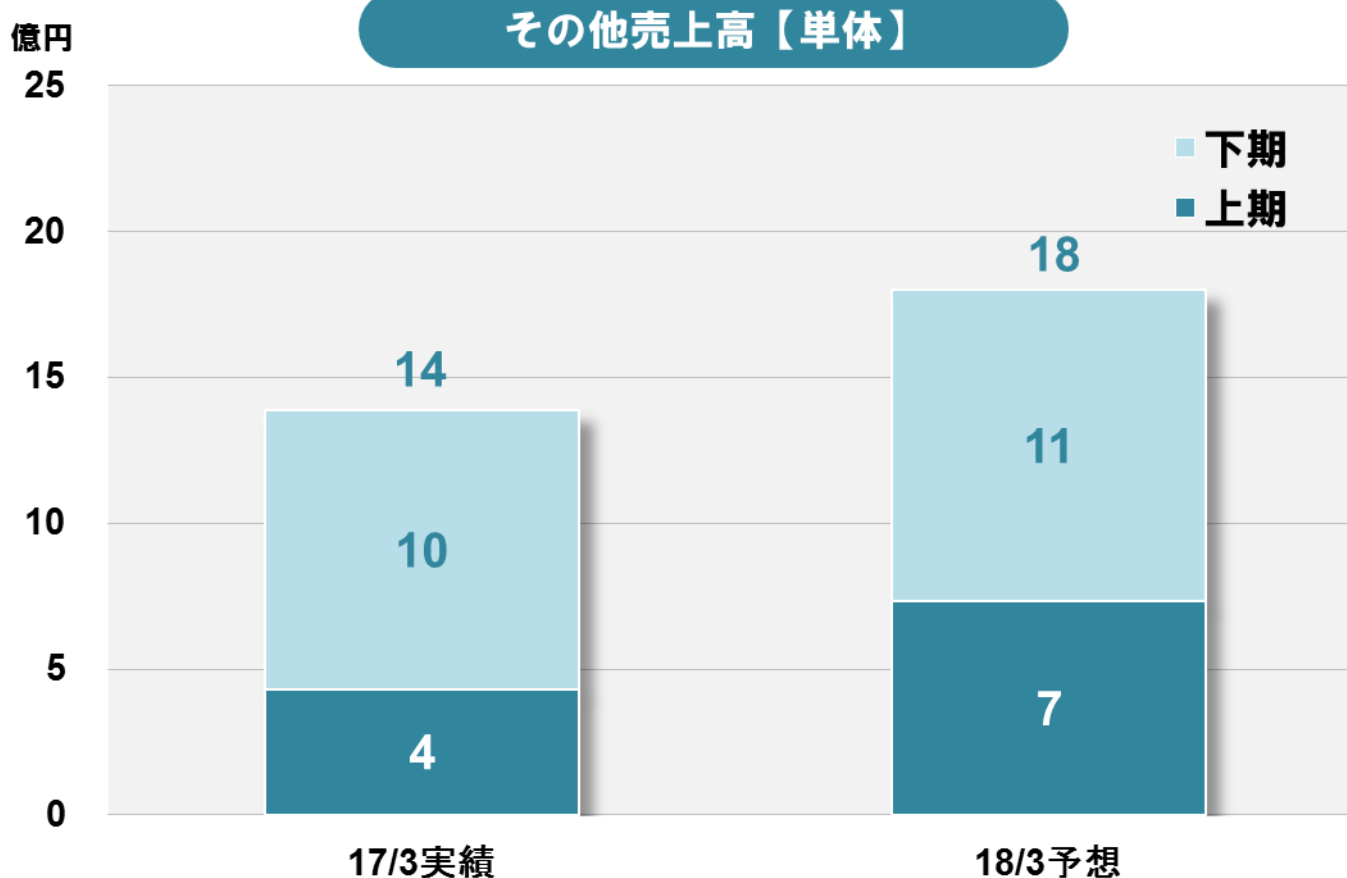
前年同期比
4.4億円増収
(33.6%増)

通期予想
42億円

前年同期比
0.1億円増収
(0.1%増)

その他売上高【単体】

- 上期の売上高はLED航空障害灯の売上増加等により約7割の増収
- 下期については、LED航空障害灯に加え、サーマルカメラや再生可能エネルギー関連等の売上を積み上げることで、通期では約3割の増収を予想



上期実績
7億円

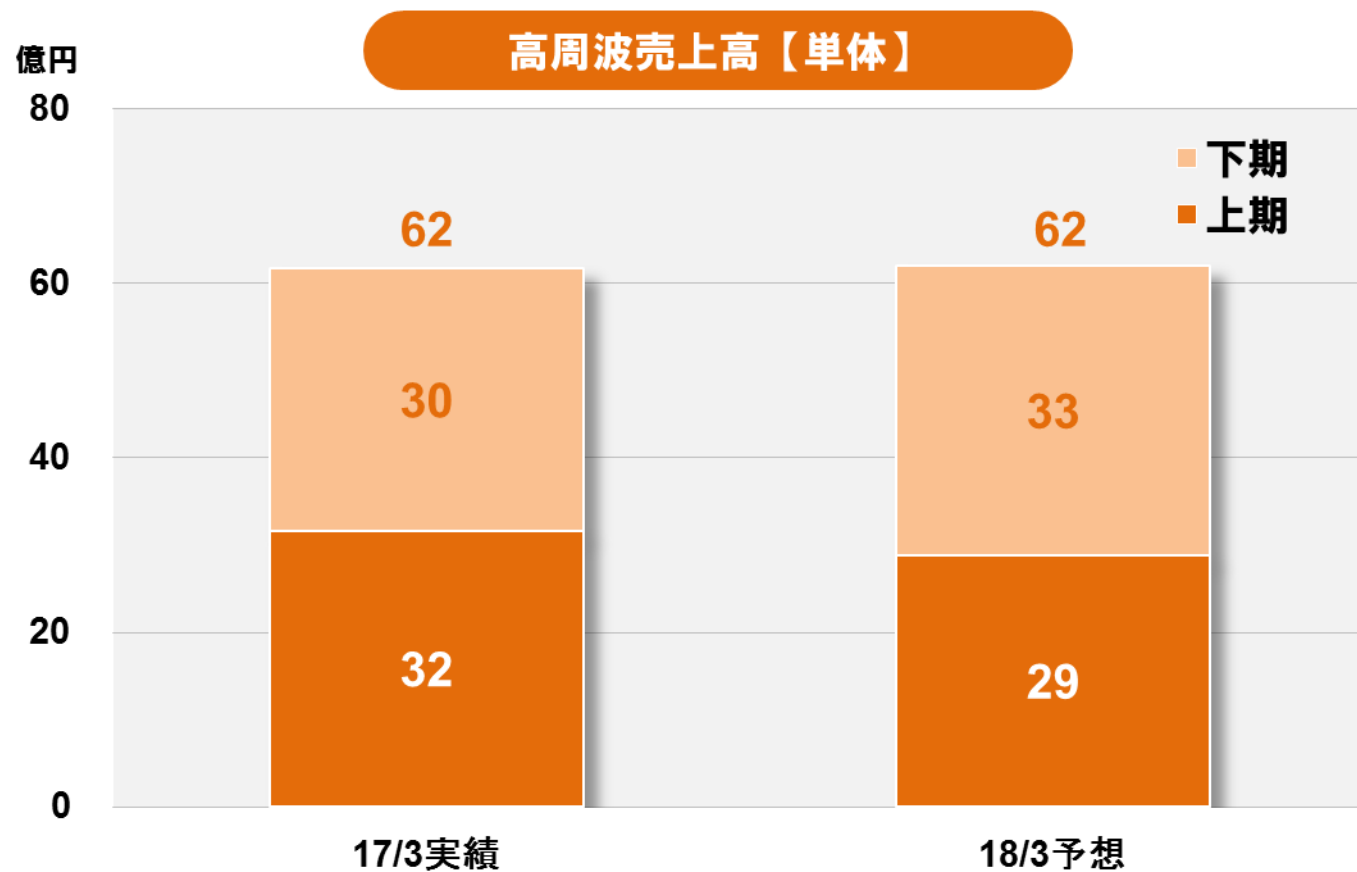
前年同期比
3.0億円増収
(69.8%増)

通期予想
18億円

前年同期比
4.1億円増収
(29.6%増)

高周波売上高【単体】

- 前下期の一時的な受注減少の影響により、上期は1割弱の減収となったものの、今期に入り、国内向けを中心に受注環境が改善していることから、下期においては売上が回復するものとみている



上期実績
29億円

前年同期比
2.8億円減収
(8.8%減)

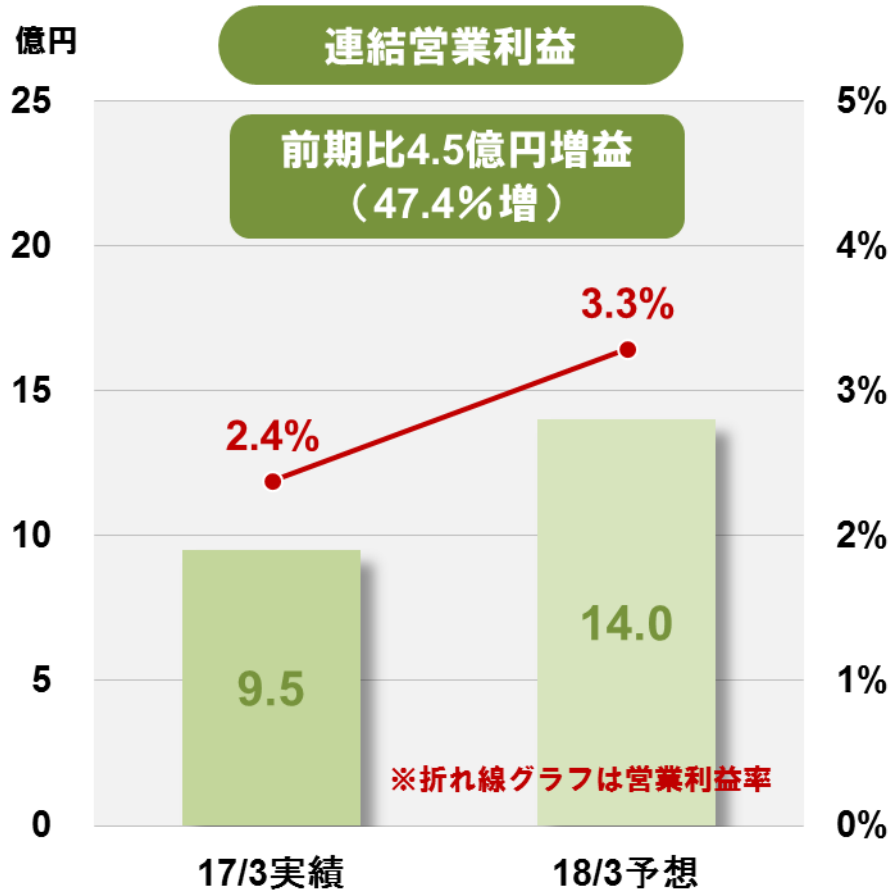
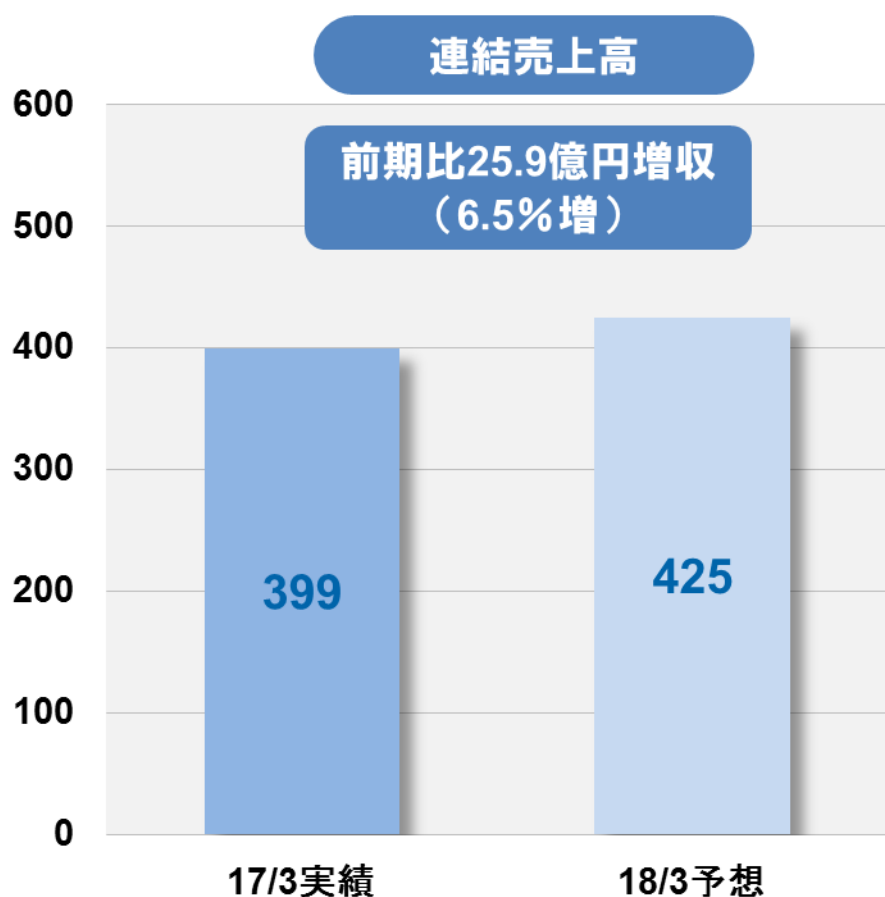
通期予想
62億円

前年同期比
0.3億円増収
(0.5%増)

3.通期業績見通し

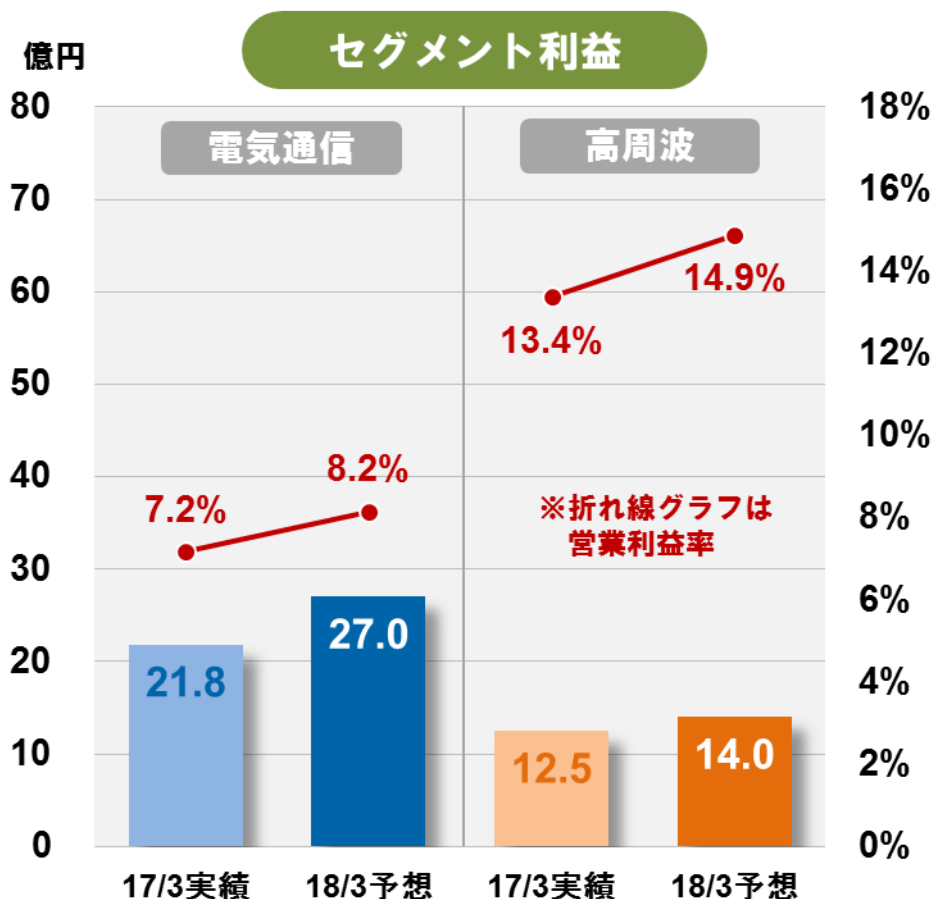
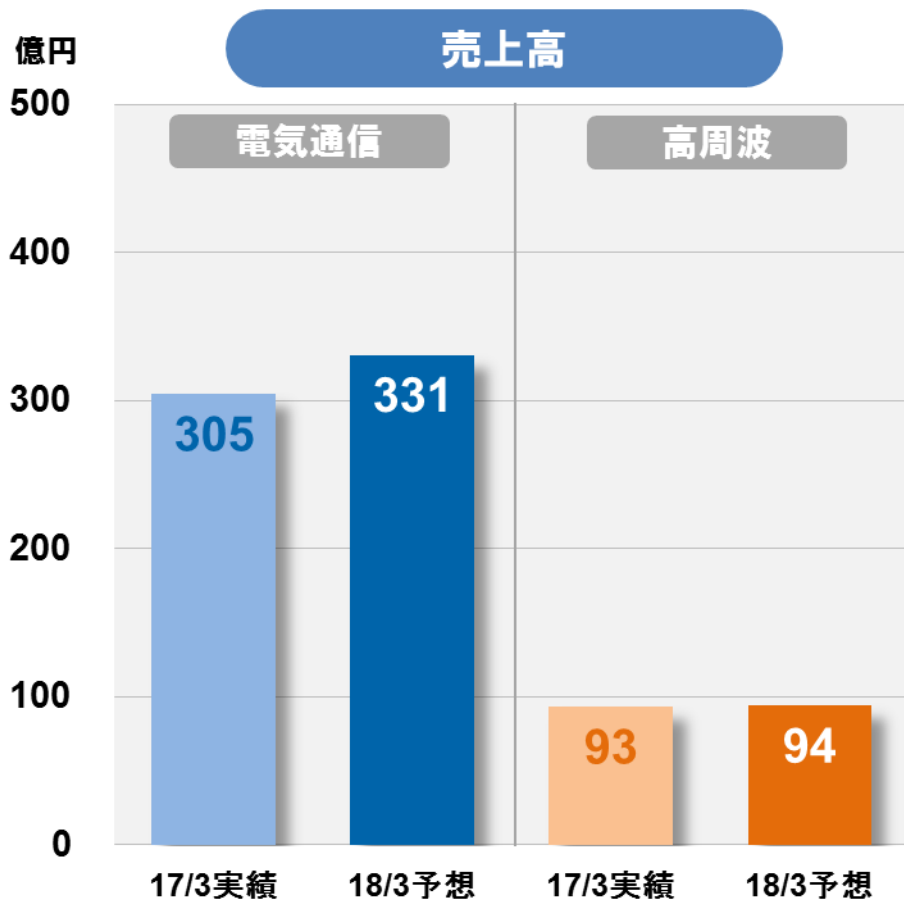
連結売上高・営業利益

- 連結売上高、連結営業利益ともに、期初予想を据え置き
- 連結売上高は、移動通信の増収を主因に6.5%の増収となる見通し
- 連結営業利益については、約5割の増益となる見通し



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が8.7%の増収、高周波は0.8%の増収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が23.8%増益、高周波は12.2%の増益を予想



通期連結業績見通しの概況

- 経常利益および当期純利益についても、期初予想を据え置き
- 経常利益は前期比7割弱の増益となる16億円、当期純利益は前期比でほぼ倍増となる11億円を予想

(単位：百万円)

	17/3 実績	18/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	39,906	42,500	2,593	6.5%
電気通信	30,462	33,100	2,637	8.7%
高周波	9,328	9,400	71	0.8%
営業利益	949	1,400	450	47.4%
売上高営業利益率	2.4%	3.3%	-	-
電気通信	2,181	2,700	518	23.8%
売上高営業利益率	7.2%	8.2%	-	-
高周波	1,248	1,400	151	12.2%
売上高営業利益率	13.4%	14.9%	-	-
一般管理費他	-2,480	-2,700	-219	8.9%
経常利益	953	1,600	646	67.8%
売上高経常利益率	2.4%	3.8%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	543	1,100	556	102.3%
ROE	1.2%	2.5%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

株主還元

- 10月1日を効力発生日として、5株を1株に併合する株式併合を実施
- このため、今期の配当については、連結配当性向40%を目途としつつ、期末配当にて1株当たり45円(併合前ベースで9円)を予定

今期の株主還元策の考え方

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
 - ー ただし、当面1株当たり年間配当25円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討



期末配当として1株当たり45円を予定

単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	2017/3			2018/3			前期比					
	上期 (実績)	下期 (実績)	通期 (実績)	上期 (実績)	下期 (予想)	通期 (予想)	上期		下期		通期	
							増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	11,165	19,210	30,376	13,280	19,519	32,800	2,114	18.9%	309	1.6%	2,423	8.0%
電気通信	7,792	16,000	23,792	10,184	16,015	26,200	2,392	30.7%	15	0.1%	2,407	10.1%
移動通信	3,946	7,045	10,991	5,608	7,291	12,900	1,662	42.1%	246	3.5%	1,908	17.4%
固定無線	2,081	5,052	7,134	2,025	5,174	7,200	-56	-2.7%	122	2.4%	65	0.9%
放送	1,300	2,893	4,194	1,738	2,461	4,200	437	33.6%	-431	-14.9%	5	0.1%
有線放送	30	52	83	77	22	100	47	153.1%	-30	-57.7%	16	20.1%
その他	432	955	1,388	734	1,065	1,800	302	69.8%	109	11.4%	411	29.6%
高周波	3,161	3,007	6,168	2,881	3,318	6,200	-279	-8.8%	311	10.3%	31	0.5%
その他	212	203	415	213	186	400	1	0.7%	-16	-8.4%	-15	-3.7%

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。